

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年 8 月19日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 多田 正己
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	ディスクロージャー部 植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	グローバルC B オープン・高金利通貨コース グローバルC B オープン・円コース グローバルC B オープン（マネープールファンド）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成27年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2

為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- 高金利通貨コース、円コースの2つの通貨コースとマネープールファンドの3つのファンドから構成されています。

〔高金利通貨コース〕

(以下略)

<G20構成国・地域> (2014年12月末現在)

(以下略)



注) 高金利通貨コースの3通貨は2014年12月末現在のものであり、今後市況動向等により取引対象通貨の見直しを行う場合があります。

(以下略)

## (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年12月末現在）

(以下略)

<訂正後>

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2

為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- 高金利通貨コース、円コースの2つの通貨コースとマネープールファンドの3つのファンドから構成されています。

〔高金利通貨コース〕

(以下略)

<G20構成国・地域> (2015年6月末現在)

(以下略)



注) 高金利通貨コースの3通貨は2015年6月末現在のものであり、今後市況動向等により取引対象通貨の見直しを行う場合があります。

(以下略)

### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年6月末現在）

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

### (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年12月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

### (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年6月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

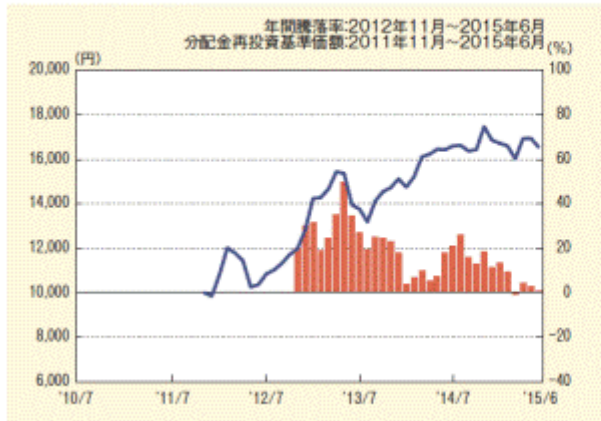
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

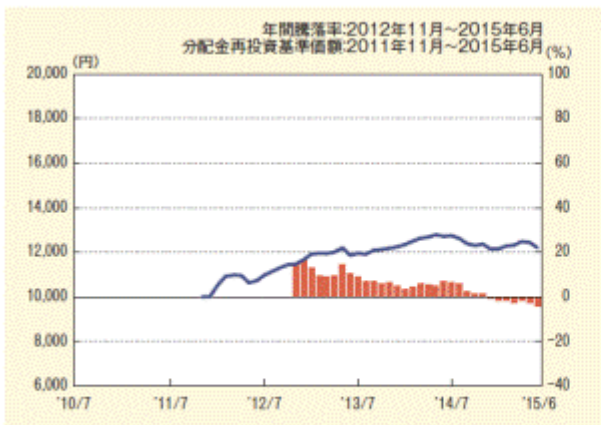
## &lt;参考情報&gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 高金利通貨コース

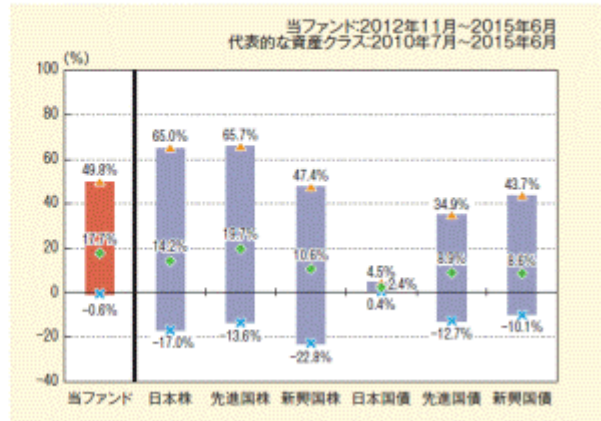


## 円コース

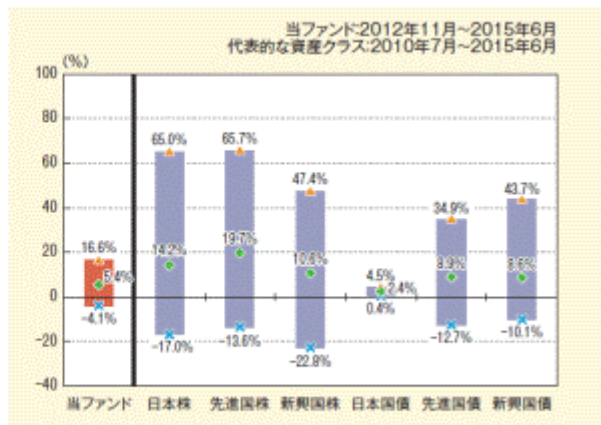


■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 高金利通貨コース

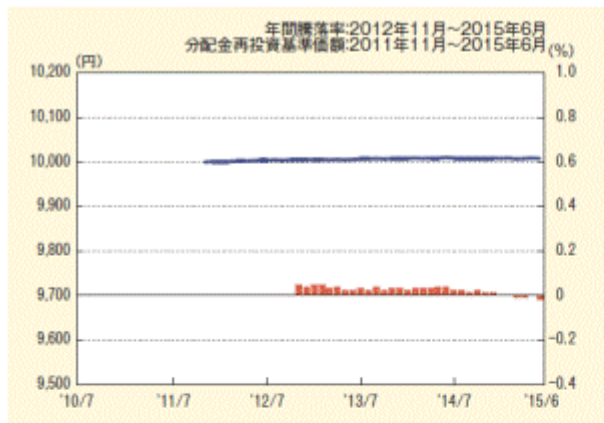


## 円コース



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 マネーブルファンド

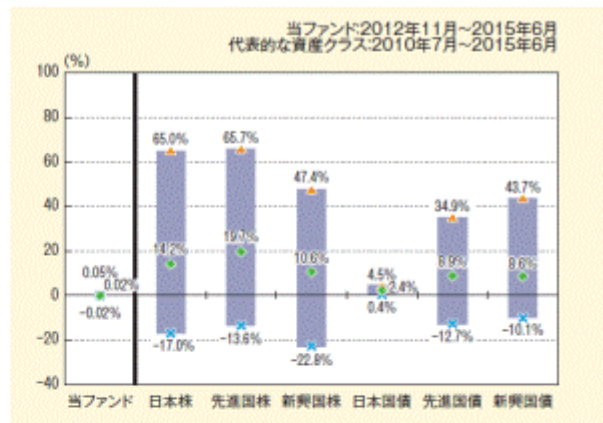


■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 マネーブルファンド



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

##### (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

##### (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円<sup>1</sup>の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方<sup>2</sup>で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



- 1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。
- 2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

\* 上記の内容は平成27年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

(1)投資状況

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	609,246	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,168,641,664	98.04%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		202,495,350	1.95%
純資産総額		10,371,746,260	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global Convertible Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,005,861,970	1.2343 3,710,135,432	1.2178 3,660,538,707	- -	35.29%
2	Global Convertible Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,932,027,015	1.1869 3,480,022,866	1.1474 3,364,207,797	- -	32.44%
3	Global Convertible Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,072,930,639	0.7992 3,255,086,170	0.7719 3,143,895,160	- -	30.31%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	598,533	1.0178 609,246	1.0179 609,246	- -	0.01%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.04%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.05%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年11月30日)	607	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成24年5月21日)	16,403	16,874	0.9966	1.0466
第2特定期間末 (平成24年11月19日)	26,966	28,233	1.0592	1.1192
第3特定期間末 (平成25年5月20日)	29,247	30,593	1.3810	1.4410
第4特定期間末 (平成25年11月19日)	22,467	23,652	1.1963	1.2563
第5特定期間末 (平成26年5月19日)	17,930	18,874	1.2782	1.3382
平成26年6月末日	17,347	-	1.2707	-
平成26年7月末日	16,680	-	1.2737	-
平成26年8月末日	16,089	-	1.2647	-

平成26年9月末日	15,230	-	1.2361	-
平成26年10月末日	15,506	-	1.2308	-
第6特定期間末 (平成26年11月19日)	15,803	16,573	1.2793	1.3393
平成26年11月末日	15,840	-	1.2976	-
平成26年12月末日	14,524	-	1.2426	-
平成27年1月末日	14,200	-	1.2223	-
平成27年2月末日	13,407	-	1.2034	-
平成27年3月末日	12,078	-	1.1514	-
平成27年4月末日	12,033	-	1.2069	-
第7特定期間末 (平成27年5月19日)	11,654	12,308	1.1907	1.2507
平成27年5月末日	11,192	-	1.1974	-
平成27年6月末日	10,371	-	1.1598	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	0.0500
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	0.0600
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	0.0600
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	0.0600
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	0.0600
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	0.0600
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	0.0600

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	4.7%
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	12.3%
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	36.0%
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	9.0%
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	11.9%
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	4.8%
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	2.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	17,535,522,237	1,075,519,893
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	12,410,946,989	3,412,489,518
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	13,175,094,033	17,455,541,825
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	2,665,969,956	5,063,289,184
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	1,458,289,223	6,211,691,624
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	2,637,128,789	4,310,984,250
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	457,185,625	3,023,258,342

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### グローバルC Bオープン・円コース

##### (1) 投資状況

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	842,573	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,455,775,256	98.04%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		428,321,647	1.96%
純資産総額		21,884,939,476	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 Global Convertible Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券	22,238,573,027	0.9734	0.9648	-	98.04%
	-		21,647,026,988	21,455,775,256	-	

2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	827,757	1.0178 842,573	1.0179 842,573	- -	0.00%
---	--------------------------------	--------------------	---------	-------------------	-------------------	--------	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.04%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年6月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年11月30日）	840	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年5月21日）	32,298	32,744	1.0393	1.0643
第2特定期間末 （平成24年11月19日）	50,248	51,406	1.0838	1.1138
第3特定期間末 （平成25年5月20日）	69,795	71,520	1.1314	1.1614
第4特定期間末 （平成25年11月19日）	57,667	59,369	1.0969	1.1269
第5特定期間末 （平成26年5月19日）	47,434	48,800	1.1149	1.1449
平成26年6月末日	43,790	-	1.1090	-
平成26年7月末日	41,674	-	1.1064	-
平成26年8月末日	40,346	-	1.0903	-
平成26年9月末日	37,800	-	1.0653	-
平成26年10月末日	35,928	-	1.0526	-
第6特定期間末 （平成26年11月19日）	34,654	35,752	1.0515	1.0815
平成26年11月末日	34,170	-	1.0537	-
平成26年12月末日	31,655	-	1.0295	-
平成27年1月末日	29,499	-	1.0249	-
平成27年2月末日	28,288	-	1.0312	-
平成27年3月末日	26,128	-	1.0284	-
平成27年4月末日	25,198	-	1.0381	-
第7特定期間末 （平成27年5月19日）	24,444	25,259	1.0292	1.0592
平成27年5月末日	24,000	-	1.0298	-
平成27年6月末日	21,884	-	1.0047	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	0.0250
第2特定期間（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	0.0300
第3特定期間（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	0.0300
第4特定期間（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	0.0300
第5特定期間（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	0.0300
第6特定期間（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	0.0300
第7特定期間（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	0.0300

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	6.4%

第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	7.2%
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	7.2%
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	0.4%
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	4.4%
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	3.0%
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	0.7%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	32,509,196,361	1,430,942,682
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	23,691,332,699	8,407,691,102
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	33,795,805,804	18,470,374,109
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	5,323,771,311	14,439,292,113
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	2,481,448,202	12,506,961,189
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	1,991,498,129	11,579,578,603
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	191,122,976	9,397,718,303

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### グローバルC Bオープン(マネーブルファンド)

##### (1) 投資状況

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジement・マザーファンド)	日本	15,941,380	100.01%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		848	0.01%
純資産総額		15,940,532	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジement・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	15,661,048	1.0178 15,941,380	1.0179 15,941,380	- -	100.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.01%
合計	100.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

##### (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年11月30日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成24年5月21日)	5	-	1.0003	-
第2計算期間末 (平成24年11月19日)	44	-	1.0005	-
第3計算期間末 (平成25年5月20日)	32	-	1.0006	-

第4計算期間末 (平成25年11月19日)	67	-	1.0008	-
第5計算期間末 (平成26年5月19日)	15	-	1.0009	-
平成26年6月末日	14	-	1.0010	-
平成26年7月末日	15	-	1.0009	-
平成26年8月末日	15	-	1.0009	-
平成26年9月末日	22	-	1.0009	-
平成26年10月末日	14	-	1.0009	-
第6計算期間末 (平成26年11月19日)	18	-	1.0009	-
平成26年11月末日	18	-	1.0009	-
平成26年12月末日	29	-	1.0009	-
平成27年1月末日	34	-	1.0008	-
平成27年2月末日	13	-	1.0009	-
平成27年3月末日	13	-	1.0007	-
平成27年4月末日	13	-	1.0008	-
第7計算期間末 (平成27年5月19日)	13	-	1.0009	-
平成27年5月末日	13	-	1.0009	-
平成27年6月末日	15	-	1.0008	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	0.0%
第2期(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	0.0%
第3期(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	0.0%
第4期(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	0.0%
第5期(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	0.0%
第6期(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	0.0%
第7期(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	0.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	5,762,539	0
第2期(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	46,474,208	7,721,318
第3期(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	25,098,343	36,769,329
第4期(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	107,880,652	73,345,831
第5期(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	31,608,971	83,571,849
第6期(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	16,072,533	13,391,017
第7期(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	29,808,729	34,728,865

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) マザーファンドの運用状況

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

##### (1) 投資状況

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,700,796,500	60.20%
地方債証券	日本	100,607,900	2.24%
社債券	日本	603,749,300	13.46%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,081,125,531	24.10%
純資産総額		4,486,279,231	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

(平成27年6月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
-------------	----------	-----------------	------------------	------------------	---------------	----------

1	332 2年国債 日本	国債証券 -	700,000,000	100.05 700,364,000	100.02 700,147,000	0.1000 2015/09/15	15.61%
2	333 2年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.05 600,339,000	100.03 600,180,000	0.1000 2015/10/15	13.38%
3	336 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.08 500,410,000	100.05 500,280,000	0.1000 2016/01/15	11.15%
4	535 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.99 499,995,000	100.00 500,001,500	- 2015/08/31	11.15%
5	335 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,300,000	100.04 400,188,000	0.1000 2015/12/15	8.92%
6	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.70 101,706,000	101.65 101,659,900	2.0800 2016/05/25	2.27%
7	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	101.41 101,412,600	3.7000 2015/11/25	2.26%
8	32 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.60 100,607,000	100.60 100,607,900	1.6000 2015/11/25	2.24%
9	38 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,288,000	100.30 100,302,100	0.6050 2016/02/26	2.24%
10	3 森トラスト総合リート 日本	社債券 -	100,000,000	100.19 100,197,000	100.22 100,223,000	0.4500 2016/02/26	2.23%
11	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,131,000	100.08 100,083,100	0.2350 2016/02/26	2.23%
12	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.06 100,068,600	0.8800 2015/08/05	2.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	60.20%
社債券	13.46%
地方債証券	2.24%
合計	75.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年6月末現在)

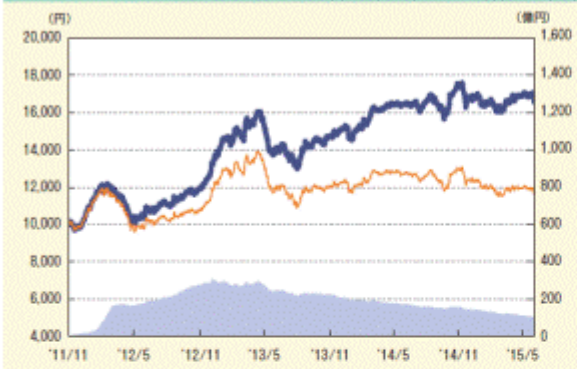
該当事項はありません。

(参考情報)

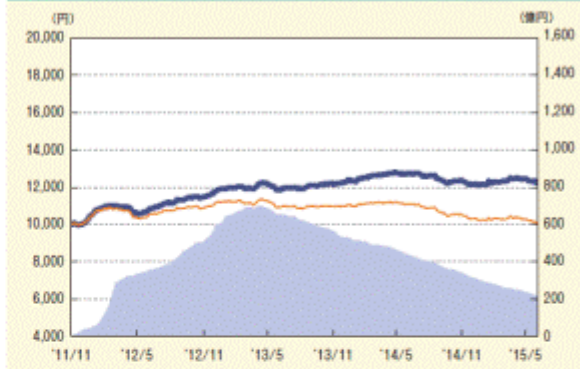
2015年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移 (設定日～2015年6月30日)

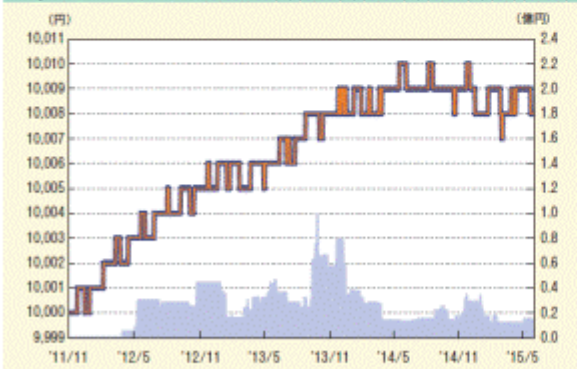
### 高金利通貨コース



### 円コース



### マネーブルファンド



- 純資産総額：右目盛
- 基準価額：左目盛
- 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

## 分配の推移

	高金利通貨コース	円コース
2015年 6月	100円	50円
2015年 5月	100円	50円
2015年 4月	100円	50円
2015年 3月	100円	50円
2015年 2月	100円	50円
直近1年間累計	1,200円	600円
設定来累計	4,200円	2,100円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

	マネーブルファンド
2015年 5月	0円
2014年 11月	0円
2014年 5月	0円
2013年 11月	0円
2013年 5月	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

### 高金利通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund INR Class	35.3%
Global Convertible Bond Fund AUD Class	32.4%
Global Convertible Bond Fund BRL Class	30.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### マネーブルファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

\* 投資比率は全て純資産総額対比

### 円コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund JPY Class	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%



## ■ 参考情報(上位10銘柄)

## グローバル・コンパティブル・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	クーポン	償還日	業種	投資比率
1	SINA CORP	中国	1.000%	2018/12/1	ソフトウェア・サービス	5.5%
2	CAPITALAND LTD	シンガポール	1.850%	2020/6/19	不動産	4.8%
3	WELLS FARGO & CO	米国	7.500%	2049/12/31	銀行	4.6%
4	GOLDEN AGRI RESOURCES LT	シンガポール	2.500%	2017/10/4	食品・飲料・タバコ	4.4%
5	BANK OF AMERICA CORP	米国	7.250%	2049/12/31	銀行	4.3%
6	NOVION PROPERTY GROUP	オーストラリア	5.750%	2016/7/4	不動産	4.1%
7	ARES CAPITAL CORP	米国	4.375%	2019/1/15	各種金融	4.0%
8	CENTRAL EURO MEDIA ENTER	チェコ	5.000%	2015/11/15	メディア	3.9%
9	ARES CAPITAL CORP	米国	4.750%	2018/1/15	各種金融	3.7%
10	LIBERTY INTERACTIVE LLC*	米国	3.500%	2031/1/15	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5%

\*転換対象は電気通信機器メーカーのモトローラ・ソリューションズ

\*投資比率はグローバル・コンパティブル・ボンド・ファンドの純資産総額対比

\*業種は世界産業分類基準(GICS)

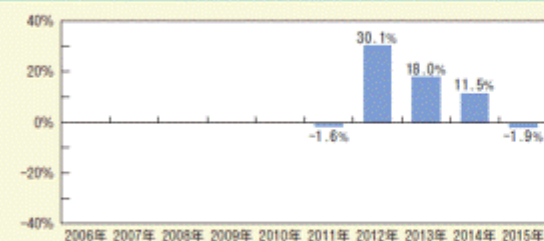
## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	332 2年国債	国債証券	15.6%
2	333 2年国債	国債証券	13.4%
3	336 2年国債	国債証券	11.2%
4	535 国庫短期証券	国債証券	11.1%
5	335 2年国債	国債証券	8.9%
6	388 九州電力	社債券	2.3%
7	376 東北電力	社債券	2.3%
8	32 共同発行地方	地方債証券	2.2%
9	38 野村ホールディング	社債券	2.2%
10	3 森トラスト総合リート	社債券	2.2%

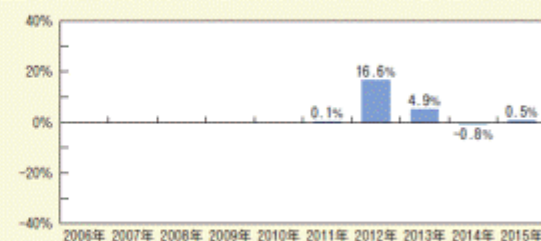
\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

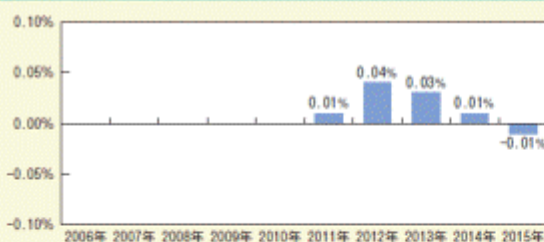
## 高金利通貨コース



## 円コース



## マネーボールファンド



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年11月30日)から年末までの収益率、2015年は6月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

グローバルC Bオープン・円コース

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年11月20日から平成27年5月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成26年11月20日から平成27年5月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年11月19日現在 金額（円）	当期 平成27年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	582,132,906	382,662,569
投資信託受益証券	15,549,150,121	11,474,535,438
親投資信託受益証券	609,127	609,246
未収入金	78,315,564	33,552,711
流動資産合計	16,210,207,718	11,891,359,964
資産合計	16,210,207,718	11,891,359,964
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	123,534,349	97,873,622
未払解約金	269,316,530	128,711,549
未払受託者報酬	346,001	255,201
未払委託者報酬	13,148,500	9,697,672
その他未払費用	684,566	599,796
流動負債合計	407,029,946	237,137,840
負債合計	407,029,946	237,137,840
純資産の部		
元本等		
元本	12,353,434,933	9,787,362,216
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,449,742,839	1,866,859,908
（分配準備積立金）	2,392,513,771	2,058,259,475
元本等合計	15,803,177,772	11,654,222,124
純資産合計	15,803,177,772	11,654,222,124
負債純資産合計	16,210,207,718	11,891,359,964

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年5月20日 至 平成26年11月19日 金額（円）	当期 自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,135,224,682	988,090,694
受取利息	124,861	86,331
有価証券売買等損益	259,003,901	1,300,943,479
営業収益合計	876,345,642	312,766,454
営業費用		
受託者報酬	2,233,143	1,814,563

委託者報酬	84,860,909	68,954,855
その他費用	684,566	599,796
営業費用合計	87,778,618	71,369,214
営業利益又は営業損失( )	788,567,024	384,135,668
経常利益又は経常損失( )	788,567,024	384,135,668
当期純利益又は当期純損失( )	788,567,024	384,135,668
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	69,172,781	517,689
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,903,041,110	3,449,742,839
剰余金増加額又は欠損金減少額	686,181,651	103,331,370
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	686,181,651	103,331,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,088,774,543	648,068,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,088,774,543	648,068,662
分配金	770,099,622	654,527,660
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,449,742,839	1,866,859,908

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	14,027,290,394円	12,353,434,933円
期中追加設定元本額	2,637,128,789円	457,185,625円
期中一部解約元本額	4,310,984,250円	3,023,258,342円
2. 受益権の総数	12,353,434,933口	9,787,362,216口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																				
	自 平成26年 5月20日 至 平成26年11月19日	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日																																																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第30期計算期間末（平成26年 6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した6,441,522,656円（1万口当たり4,695.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い137,194,464円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>184,159,762円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,535,003,896円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,722,358,998円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,441,522,656円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,695.18円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>137,194,464円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第31期計算期間末（平成26年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した6,272,043,417円（1万口当たり4,729.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い132,614,744円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>178,107,004円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,481,708,442円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,612,227,971円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,272,043,417円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,729.52円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>132,614,744円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第32期計算期間末（平成26年 8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した6,107,353,226円（1万口当たり4,765.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い128,169,470円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>173,692,765円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	184,159,762円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,535,003,896円	分配準備積立金	2,722,358,998円	分配可能額	6,441,522,656円	（1万口当たり分配可能額）	（4,695.18円）	収益分配金	137,194,464円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	178,107,004円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,481,708,442円	分配準備積立金	2,612,227,971円	分配可能額	6,272,043,417円	（1万口当たり分配可能額）	（4,729.52円）	収益分配金	132,614,744円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	173,692,765円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第36期計算期間末（平成26年12月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,806,221,628円（1万口当たり4,927.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い117,828,131円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>161,119,870円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,384,334,789円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,260,766,969円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,806,221,628円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,927.70円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>117,828,131円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第37期計算期間末（平成27年 1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,784,931,713円（1万口当たり4,964.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,518,428円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>159,692,420円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,366,098,694円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,259,140,599円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,784,931,713円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,964.82円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>116,518,428円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（100円）</td></tr> </table> <p>第38期計算期間末（平成27年 2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,617,829,752円（1万口当たり5,002.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,292,414円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>154,798,957円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	161,119,870円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,384,334,789円	分配準備積立金	2,260,766,969円	分配可能額	5,806,221,628円	（1万口当たり分配可能額）	（4,927.70円）	収益分配金	117,828,131円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	159,692,420円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,366,098,694円	分配準備積立金	2,259,140,599円	分配可能額	5,784,931,713円	（1万口当たり分配可能額）	（4,964.82円）	収益分配金	116,518,428円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益（費用控除後）	154,798,957円
配当等収益（費用控除後）	184,159,762円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,535,003,896円																																																																				
分配準備積立金	2,722,358,998円																																																																				
分配可能額	6,441,522,656円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,695.18円）																																																																				
収益分配金	137,194,464円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																				
配当等収益（費用控除後）	178,107,004円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,481,708,442円																																																																				
分配準備積立金	2,612,227,971円																																																																				
分配可能額	6,272,043,417円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,729.52円）																																																																				
収益分配金	132,614,744円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																				
配当等収益（費用控除後）	173,692,765円																																																																				
配当等収益（費用控除後）	161,119,870円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,384,334,789円																																																																				
分配準備積立金	2,260,766,969円																																																																				
分配可能額	5,806,221,628円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,927.70円）																																																																				
収益分配金	117,828,131円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																				
配当等収益（費用控除後）	159,692,420円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,366,098,694円																																																																				
分配準備積立金	2,259,140,599円																																																																				
分配可能額	5,784,931,713円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,964.82円）																																																																				
収益分配金	116,518,428円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																																				
配当等収益（費用控除後）	154,798,957円																																																																				

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,390,562,666円
分配準備積立金	2,543,097,795円
分配可能額	6,107,353,226円
（1万口当たり分配可能額）	（4,765.06円）
収益分配金	128,169,470円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第33期計算期間末（平成26年9月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,887,730,881円（1万口当たり4,808.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,456,172円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	173,331,732円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,305,990,516円
分配準備積立金	2,408,408,633円
分配可能額	5,887,730,881円
（1万口当たり分配可能額）	（4,808.03円）
収益分配金	122,456,172円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第34期計算期間末（平成26年10月20日）に、投資信託約款に基づき計算した6,109,316,315円（1万口当たり4,843.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い126,130,423円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	170,024,975円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,558,272,341円
分配準備積立金	2,381,018,999円
分配可能額	6,109,316,315円
（1万口当たり分配可能額）	（4,843.65円）
収益分配金	126,130,423円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第35期計算期間末（平成26年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した6,041,794,692円（1万口当たり4,890.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い123,534,349円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	181,726,844円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,525,746,572円
分配準備積立金	2,334,321,276円
分配可能額	6,041,794,692円
（1万口当たり分配可能額）	（4,890.78円）
収益分配金	123,534,349円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,264,799,288円
分配準備積立金	2,198,231,507円
分配可能額	5,617,829,752円
（1万口当たり分配可能額）	（5,002.86円）
収益分配金	112,292,414円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第39期計算期間末（平成27年3月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,392,252,339円（1万口当たり5,044.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い106,896,548円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	151,228,751円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,116,155,681円
分配準備積立金	2,124,867,907円
分配可能額	5,392,252,339円
（1万口当たり分配可能額）	（5,044.37円）
収益分配金	106,896,548円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第40期計算期間末（平成27年4月20日）に、投資信託約款に基づき計算した5,251,182,077円（1万口当たり5,092.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い103,118,517円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	152,600,417円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,019,328,965円
分配準備積立金	2,079,252,695円
分配可能額	5,251,182,077円
（1万口当たり分配可能額）	（5,092.38円）
収益分配金	103,118,517円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第41期計算期間末（平成27年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,027,256,016円（1万口当たり5,136.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い97,873,622円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	141,036,214円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,871,122,919円
分配準備積立金	2,015,096,883円
分配可能額	5,027,256,016円
（1万口当たり分配可能額）	（5,136.48円）
収益分配金	97,873,622円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成27年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成26年11月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60
投資信託受益証券	1,122,753,761
合計	1,122,753,821

当期（平成27年5月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60
投資信託受益証券	54,151,682
合計	54,151,742

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年11月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年5月19日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年11月20日 至 平成27年5月19日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成26年11月19日現在	当期 平成27年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.2793円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,793円)」	1口当たり純資産額 1.1907円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,907円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund AUD Class	3,223,753,219	3,877,852,747	
	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund BRL Class	4,466,139,379	3,588,096,377	
	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund INR Class	3,274,988,819	4,008,586,314	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	598,533	609,246	
	合計	4銘柄	10,965,479,950	11,475,144,684	

[前へ](#) [次へ](#)



## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成26年11月19日現在 金額（円）	平成27年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,199,249,262	1,409,520,416
国債証券	2,981,469,700	2,491,004,600
地方債証券	100,245,900	100,039,000
社債券	702,878,900	702,360,000
未収利息	1,626,817	4,320,266
前払費用	1,531,525	1,441,818
流動資産合計	4,987,002,104	4,708,686,100
資産合計	4,987,002,104	4,708,686,100
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,492,242	51,331,817
流動負債合計	19,492,242	51,331,817
負債合計	19,492,242	51,331,817
純資産の部		
元本等		
元本	4,881,296,530	4,575,592,535
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	86,213,332	81,761,748
元本等合計	4,967,509,862	4,657,354,283
純資産合計	4,967,509,862	4,657,354,283
負債純資産合計	4,987,002,104	4,708,686,100

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,021,363,326円	4,881,296,530円
期中追加設定元本額	2,496,077,455円	3,597,779,453円
期中一部解約元本額	3,636,144,251円	3,903,483,448円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	19,470,808円	32,700,374円
S M B C ファンドラップ・欧州株	28,645,773円	33,699,577円
S M B C ファンドラップ・新興国株	10,417,375円	17,266,940円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	3,329,149円	6,156,957円
S M B C ファンドラップ・米国債	19,198,041円	32,342,704円
S M B C ファンドラップ・欧州債	16,090,252円	29,680,646円
S M B C ファンドラップ・新興国債	7,466,411円	13,043,056円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	22,698,184円	26,389,905円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	12,004,053円	19,881,263円
S M B C ファンドラップ・日本債	79,593,585円	134,157,407円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	295,640,462円	240,966,025円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	923,459,926円	782,489,662円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	22,546,215円	19,710,312円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,515,391,900円	1,282,001,863円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	24,865,408円	20,058,398円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	276,262,954円	232,651,714円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,008,691,659円	907,945,935円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	140,356,491円	339,372,768円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,265,004円	4,608,111円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,375,994円	4,715,777円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,987,127円	2,541,615円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	5,083,257円	5,559,517円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	6,499,560円	4,564,738円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	108,216,138円	77,885,069円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,198,637円	38,189,698円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	72,486,870円	68,149,376円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	9,757,505円	8,412,604円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	15,150,189円	7,039,766円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円

グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	17,803,679円	12,962,445円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	660,926円	850,945円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,244,923円	2,257,670円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン（毎月分配型）	98,290円	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	-
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	50,843,637円	50,843,637円
合計	4,881,296,530円	4,575,592,535円
2. 受益権の総数	4,881,296,530口	4,575,592,535口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成26年11月19日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	332,400
地方債証券	97,100
社債証券	940,100
合計	1,369,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間  
(平成26年7月26日から平成26年11月19日まで)を指しております。

(平成27年5月19日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,361,800
地方債証券	304,000
社債証券	3,215,000
合計	4,880,800

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間  
(平成26年7月26日から平成27年5月19日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年11月19日現在)

該当事項はありません。

(平成27年5月19日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年11月20日 至 平成27年5月19日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年11月19日現在	平成27年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0177円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,177円)」	1口当たり純資産額 1.0179円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,179円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	329 2年国債	890,000,000	890,124,600	
	国債証券	332 2年国債	400,000,000	400,140,000	
	国債証券	333 2年国債	300,000,000	300,132,000	
	国債証券	335 2年国債	400,000,000	400,248,000	
	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,360,000	
	地方債証券	22-3 千葉県5年	100,000,000	100,039,000	
	社債券	2 セブンアンドアイ	100,000,000	100,126,000	
	社債券	1 日生2010基金	100,000,000	100,138,400	
	社債券	13 リコーリース	100,000,000	100,000,000	
	社債券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,099,900	
	社債券	31 野村ホールディング	100,000,000	100,058,300	
	社債券	376 東北電力	100,000,000	101,840,600	
	社債券	12 電源開発	100,000,000	100,096,800	
合計		13銘柄	3,290,000,000	3,293,403,600	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Global Convertible Bond Fund AUD Class」、「Global Convertible Bond Fund BRL Class」および「Global Convertible Bond Fund INR Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2014年11月30日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2014年11月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

2014年11月30日現在

(米ドルで表示)

## 資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 USD 436,570,419）	USD	415,737,994
外貨建現金（公正価値）（取得原価 USD 5,921）		5,939
為替予約取引に係る評価益		2,899,408
未収入金：		
有価証券売却分		669,568
受益証券発行分		176,870
配当金		183,750
利息		4,427,927
差入証拠金		12,272
受託会社への前払費用		1,573
その他資産		6,124
<b>資産 合計</b>		<b>424,121,425</b>

## 負債の部

為替予約取引に係る評価損		6,788,892
受入証拠金		1,476,000
保管手数料		149,400
未払金：		
受益証券買戻分		3,174,529
未払運用報酬		468,790
専門家報酬		67,928
保管手数料		28,351
管理会社報酬		23,447
名義書換代理人報酬		13,105
為替管理報酬		7,290
<b>負債 合計</b>		<b>12,197,732</b>

## 純資産

USD 411,923,693

Class A - AUD Class

USD 42,369,212

Class B - BRL Class	39,434,529
Class C - INR Class	48,962,014
Class D - JPY Class	281,157,938
	USD 411,923,693

**発行済み受益証券**

Class A - AUD Class	3,856,107,332
Class B - BRL Class	4,781,074,383
Class C - INR Class	4,544,060,473
Class D - JPY Class	32,783,404,681

**受益証券一口あたりの純資産**

Class A - AUD Class	USD	0.0110
Class B - BRL Class	USD	0.0082
Class C - INR Class	USD	0.0108
Class D - JPY Class	USD	0.0086

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**損益計算書（2014年11月30日に終了した年度）****（米ドルで表示）****収益**

受取利息	USD	27,787,308
受取配当金（源泉税 USD 1,107,022控除後）		4,402,833
<b>収益 合計</b>		<b>32,190,141</b>

**費用**

運用報酬	3,701,730
保管手数料	174,382
管理会社報酬	171,716
名義書換代理人報酬	87,498
専門家報酬	68,743
為替管理報酬	62,197
受託会社報酬	13,728
ファンド設立費用	5,369
その他費用	3,930
<b>費用 合計</b>	<b>4,289,293</b>

**純利益****27,900,848****実現及び未実現（損）益:****実現（損）益:**

有価証券	40,845,665
外国為替取引及び外国為替予約取引	(55,782,233)

<b>実現損 合計</b>		<b>(14,936,568)</b>
<b>未実現（損）益の変動:</b>		
有価証券		(51,757,492)
外国為替取引及び外国為替予約取引		13,063,536
<b>未実現損の変動 合計</b>		<b>(38,693,956)</b>
<b>実現及び未実現損失 合計</b>		<b>(53,630,524)</b>
<b>運用による純資産の減少額</b>	USD	<b>(25,729,676)</b>

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**純資産変動計算書（2014年11月30日に終了した年度）**

**（米ドルで表示）**

**運用による純資産の増（減）額**

純利益	USD	27,900,848
実現損		(14,936,568)
未実現益の正味変動額		(38,693,956)
<b>運用による純資産の減少額</b>		<b>(25,729,676)</b>

受益者への分配額		(57,722,483)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額		(262,403,116)
純資産の減少額		(345,855,275)

**純資産**

期首		757,778,968
期末	USD	411,923,693

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表（2014年11月30日現在）

	額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	-	確定利付証券 (84.0%)	-	-
		オーストラリア(8.1%)		
		転換社債券 (8.1%)		
		Novion Property Group		
AUD	21,060,000	5.75% due 07/04/16	USD	18,761,103
		Paladin Energy, Ltd.		
USD	14,830,000	3.63% due 11/04/15		14,644,625
		<b>転換社債券 計</b>		<b>33,405,728</b>
		<b>オーストラリア 計 (取得原価 USD 36,146,331)</b>		<b>33,405,728</b>
		オーストリア (2.7%)		
		転換社債券 (2.7%)		
		Steinhoff Finance Holding GmbH		
EUR	7,000,000	4.00% due 01/30/21		11,287,792
		<b>転換社債券 計</b>		<b>11,287,792</b>
		<b>オーストリア 計 (取得原価 USD 11,398,151)</b>		<b>11,287,792</b>
		中国 (6.8%)		
		転換社債券 (6.8%)		
		Haitian International Holdings, Ltd.		
USD	7,500,000	2.00% due 02/13/19		7,546,875
		SINA Corp.		
USD	21,900,000	1.00% due 12/01/18 <sup>(a)</sup>		20,476,500
		<b>転換社債券 計</b>		<b>28,023,375</b>
		<b>中国 計 (取得原価 USD 28,143,292)</b>		<b>28,023,375</b>
		チェコ共和国 (2.9%)		
		転換社債券 (2.9%)		
		Central European Media Enterprises, Ltd.		
USD	11,670,000	5.00% due 11/15/15		11,786,700
		<b>転換社債券 計</b>		<b>11,786,700</b>
		<b>チェコ共和国 計 (取得原価 USD 11,390,588)</b>		<b>11,786,700</b>
		香港 (5.2%)		
		転換社債券 (5.2%)		
		Asia View, Ltd.		
USD	7,000,000	1.50% due 08/08/19		7,000,000



CNY	52,000,000	China Daye Non-Ferrous Metals Mining, Ltd. 0.50% due 05/30/18	8,000,976
HKD	54,000,000	REXLot Holdings, Ltd. 4.50% due 04/17/19	6,635,977
<b>転換社債券 計</b>			<b>21,636,953</b>
<b>香港 計 (取得原価 USD 22,355,219)</b>			<b>21,636,953</b>
<b>インド (3.7%)</b>			
<b>転換社債券 (3.7%)</b>			
USD	5,400,000	Amtek India, Ltd. 2.50% due 09/21/17	5,521,500
USD	10,250,000	Jaiprakash Power Ventures, Ltd. 5.00% due 02/13/15	9,609,375
<b>転換社債券 計</b>			<b>15,130,875</b>
<b>インド 計 (取得原価 USD 16,890,418)</b>			<b>15,130,875</b>
<b>オランダ (8.9%)</b>			
<b>転換社債券 (8.9%)</b>			
EUR	6,800,000	Air Berlin Finance BV 6.00% due 03/06/19	7,811,758
EUR	4,100,000	Ichor Coal NV 8.00% due 06/07/17	5,124,043
USD	14,000,000	Lukoil International Finance BV 2.63% due 06/16/15	13,755,000
USD	11,300,000	Yandex NV 1.13% due 12/15/18 <sup>(a)</sup>	10,042,875
<b>転換社債券 計</b>			<b>36,733,676</b>
<b>オランダ 計 (取得原価 USD 39,752,797)</b>			<b>36,733,676</b>
<b>シンガポール (11.4%)</b>			
<b>転換社債券 (11.4%)</b>			
SGD	27,500,000	CapitalLand Ltd. 1.85% due 06/19/20	20,100,211
SGD	7,000,000	3.13% due 03/05/18	5,866,897
USD	12,400,000	Golden Agri-Resources, Ltd. 2.50% due 10/04/17	12,012,500
USD	8,500,000	Olam International, Ltd. 6.00% due 10/15/16	9,063,125
<b>転換社債券 計</b>			<b>47,042,733</b>
<b>シンガポール 計 (取得原価 USD 48,103,479)</b>			<b>47,042,733</b>
<b>南アフリカ (2.0%)</b>			

		<b>転換社債券 (2.0%)</b>	
		Shoprite Investments, Ltd.	
ZAR	80,000,000	6.50% due 04/03/17	8,210,383
		<b>転換社債券 計</b>	<b>8,210,383</b>
		<b>南アフリカ 計 (取得原価 USD 8,206,799)</b>	<b>8,210,383</b>
		<b>スイス (3.3%)</b>	
		<b>社債券 (3.3%)</b>	
		Credit Suisse Group Guernsey IV, Ltd.	
CHF	12,250,000	7.13% due 03/22/22 <sup>(b),(c)</sup>	13,604,048
		<b>社債券 計</b>	<b>13,604,048</b>
		<b>スイス 計 (取得原価 USD 13,995,641)</b>	<b>13,604,048</b>
		<b>台湾 (1.3%)</b>	
		<b>転換社債券 (1.3%)</b>	
		TPK Holding Co. Ltd.	
USD	5,500,000	0.00% due 10/01/17	5,355,625
		<b>転換社債券 計</b>	<b>5,355,625</b>
		<b>台湾 計 (取得原価 USD 5,378,180)</b>	<b>5,355,625</b>
		<b>アラブ首長国連邦 (1.7%)</b>	
		<b>転換社債券 (1.7%)</b>	
		DP World, Ltd.	
USD	6,400,000	1.75% due 06/19/24	6,857,600
		<b>転換社債券 計</b>	<b>6,857,600</b>
		<b>アラブ首長国連邦 計 (取得原価 USD 6,440,250)</b>	<b>6,857,600</b>
		<b>イギリス (0.4%)</b>	
		<b>転換社債券 (0.4%)</b>	
		African Minerals, Ltd.	
USD	15,000,000	8.50% due 02/10/17 <sup>(b)</sup>	1,500,000
		<b>転換社債券 計</b>	<b>1,500,000</b>
		<b>イギリス 計 (取得原価 USD 14,800,528)</b>	<b>1,500,000</b>
		<b>アメリカ (25.6%)</b>	
		<b>転換社債券 (22.3%)</b>	
		American Realty Capital Properties, Inc.	
USD	7,149,000	3.75% due 12/15/20	6,523,498
		Ares Capital Corp.	
USD	14,000,000	4.38% due 01/15/19	14,385,000
USD	11,200,000	4.75% due 01/15/18	11,732,000
		Liberty Interactive LLC	
USD	19,133,000	3.75% due 02/15/30 <sup>(b)</sup>	12,101,623
USD	19,142,000	4.00% due 11/15/29 <sup>(b)</sup>	12,250,880
		Prospect Capital Corp.	

USD	17,320,000	4.75% due 04/15/20 <sup>(a)</sup>	16,713,800
USD	7,500,000	5.75% due 03/15/18	7,743,750
USD	10,112,000	5.88% due 01/15/19	10,364,800
		<b>転換社債券 計</b>	<b>91,815,351</b>
		<b>社債券 (3.3%)</b>	
		Liberty Interective LLC	
USD	24,884,000	3.50% due 01/15/31	13,795,067
		<b>社債券 計</b>	<b>13,795,067</b>
		<b>アメリカ 計 (取得原価 USD 105,077,158)</b>	<b>105,610,418</b>
		<b>確定利付証券 計 (取得原価 USD 368,078,831)</b>	<b>346,185,906</b>
		<b>株数</b>	
		<b>転換優先株式 (12.0%)</b>	
		<b>ルクセンブルク (2.4%)</b>	
		<b>IRON/STEEL (2.4%)</b>	
—	498,000	ArceIorMittal 6.00%	9,720,960
		<b>ルクセンブルク 計 (取得原価 USD 12,158,926)</b>	<b>9,720,960</b>
		<b>アメリカ (9.6%)</b>	
		<b>BANKS (9.6%)</b>	
	19,059	Bank of America Corp. 7.25% <sup>(d)</sup>	22,649,716
	14,000	Wells Fargo & Co. 7.50% <sup>(d)</sup>	17,083,500
		<b>アメリカ 計 (取得原価 USD 36,237,038)</b>	<b>39,733,216</b>
		<b>転換優先株式 計 (取得原価 USD 48,395,964)</b>	<b>49,454,176</b>
		<b>短期投資 (4.9%)</b>	
		<b>ケイマン諸島 (4.7%)</b>	
		<b>額面 定期預金 (4.7%)</b>	
		BNP Paribas	
USD	19,369,868	0.03% due 12/01/14	19,369,868
		Brown Brothers Harriman & Co.	
CHF	1	0.00% due 12/01/14	1
HKD	44	0.01% due 12/01/14	6
GBP	7	0.09% due 12/01/14	11
		<b>定期預金 計</b>	<b>19,369,886</b>
		<b>ケイマン諸島 計 (取得原価 USD 19,369,886)</b>	<b>19,369,886</b>
		<b>ノルウェー (0.2%)</b>	
		<b>定期預金 (0.2%)</b>	
EUR	583,986	DNB ASA (0.11)% due 12/01/14	728,026
		<b>定期預金 計</b>	<b>728,026</b>
		<b>ノルウェー 計 (取得原価 USD 725,738)</b>	<b>728,026</b>

短期投資 計 (取得原価 USD 20,095,624)		20,097,912
有価証券 計 (取得原価 USD 436,570,419)	100.9%	415,737,994
負債 (現金及びその他資産を除く)	(0.9)	(3,814,301)
純資産	100.0%	411,923,693

## ファンド別外国為替予約取引

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価 (損) (USD)	評価益 (損) (USD)
AUD	Credit Suisse First Boston	5,705,289	12/11/2014	USD	4,918,036	-	(51,595)	(51,595)
AUD	Credit Suisse First Boston	1,600,000	12/11/2014	USD	1,417,949	-	(53,197)	(53,197)
EUR	Credit Suisse First Boston	2,000,000	12/11/2014	USD	2,492,515	940	-	940
EUR	Credit Suisse First Boston	5,000,000	12/11/2014	USD	6,212,414	21,223	-	21,223
HKD	Credit Suisse First Boston	3,300,000	12/11/2014	USD	425,561	-	(37)	(37)
				USD	-	-	(4,725)	(4,725)
JPY	Citibank N.A.	93,829,456	12/01/2014		795,300	-	-	-
JPY	Citibank N.A.	3,188,660	12/02/2014	USD	27,113	-	(247)	(247)
JPY	Citibank N.A.	218,022,287	12/02/2014	USD	1,853,848	-	(16,865)	(16,865)
JPY	Citibank N.A.	3,188,661	12/02/2014	USD	27,113	-	(247)	(247)
JPY	Citibank N.A.	3,188,661	12/02/2014	USD	27,113	-	(247)	(247)
JPY	Citibank N.A.	4,480,641	12/03/2014	USD	37,746	7	-	7
JPY	Citibank N.A.	4,480,641	12/03/2014	USD	37,746	7	-	7
JPY	Citibank N.A.	4,480,642	12/03/2014	USD	37,746	7	-	7
JPY	Citibank N.A.	41,909,350	12/03/2014	USD	353,056	60	-	60
SGD	Credit Suisse First Boston	190,000	12/11/2014	USD	149,401	-	(3,657)	(3,657)
USD	Citibank N.A.	59,309	12/01/2014	JPY	6,997,282	352	-	352
USD	Citibank N.A.	59,309	12/01/2014	JPY	6,997,282	352	-	352
USD	Citibank N.A.	59,309	12/01/2014	JPY	6,997,282	352	-	352
USD	Credit Suisse First Boston	29,957,565	12/11/2014	EUR	23,580,000	559,734	-	559,734
USD	Credit Suisse First Boston	25,908,985	12/11/2014	AUD	29,400,000	831,663	-	831,663
USD	Credit Suisse First Boston	1,622,966	12/11/2014	EUR	1,300,000	2,220	-	2,220
USD	Credit Suisse First Boston	3,445,391	12/11/2014	CHF	3,300,000	20,083	-	20,083
USD	Credit Suisse First Boston	1,255,193	12/11/2014	EUR	1,000,000	8,466	-	8,466
USD	Credit Suisse First Boston	1,259,176	12/11/2014	EUR	1,000,000	12,448	-	12,448
USD	Credit Suisse First Boston	7,176,410	12/11/2014	HKD	55,670,000	-	(2,061)	(2,061)
USD	Credit Suisse First Boston	15,293,478	12/11/2014	ZAR	168,205,000	89,143	-	89,143
USD	Credit Suisse First Boston	26,455,919	12/11/2014	SGD	33,700,000	605,482	-	605,482
USD	Credit Suisse First Boston	10,740,494	12/11/2014	CHF	10,200,000	153,178	-	153,178

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益(USD)	評価(損)(USD)	評価益(損)(USD)
ZAR	Credit Suisse First Boston	22,486,800	12/11/2014	USD	2,044,484	-	(11,863)	(11,863)
ZAR	Credit Suisse First Boston	32,000,000	12/11/2014	USD	2,846,799	45,735	-	45,735
ZAR	Credit Suisse First Boston	30,800,000	12/11/2014	USD	2,736,414	47,650	-	47,650
						2,399,102	(144,741)	2,254,361

## Class A - AUD Class の外国為替予約取引 2014年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益(USD)	評価(損)(USD)	評価益(損)(USD)
AUD	Citibank N.A.	49,639,390	12/19/2014	USD	43,183,604	-	(868,506)	(868,506)

## Class B - JPY Class の外国為替予約取引 2014年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益(USD)	評価(損)(USD)	評価益(損)(USD)
JPY	Citibank N.A.	34,099,112,620	12/19/2014	USD	292,948,829	-	(5,555,624)	(5,555,624)

## Class C - INR Class の外国為替予約取引 2014年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益(USD)	評価(損)(USD)	評価益(損)(USD)
INR	Citibank N.A.	3,047,945,723	12/19/2014	USD	49,157,939	-	(220,021)	(220,021)

## Class D - BRL Class の外国為替予約取引 2014年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益(USD)	評価(損)(USD)	評価益(損)(USD)
BRL	Citibank N.A.	101,491,267	12/19/2014	USD	38,712,089	500,306	-	500,306

## デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引先	デリバティブ		デリバティブ		担保受取*	担保差入*	純額**
	資産の価値	負債の価値	資産の価値	負債の価値			
<b>店頭デリバティブ</b>							
<b>外国為替予約取引</b>							
Citibank N.A.	USD 501,443	USD (6,666,482)	USD -	USD -	USD -	USD -	USD (6,165,039)
Credit Suisse First Boston	2,397,965	(122,410)	(1,476,000)	-	-	-	799,555
<b>合計</b>	<b>USD 2,899,408</b>	<b>USD (6,788,892)</b>	<b>USD (1,476,000)</b>	<b>USD -</b>	<b>USD -</b>	<b>USD -</b>	<b>USD (5,365,484)</b>

\*実際の担保差入は上記の表に開示されたものよりも多い場合がある。

\*\*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取先に)生じる受取(または支払)の額をあらわしている。

## 用語:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CHF - スイスフラン

CNY - 中国人民幣  
EUR - ユーロ  
GBP - イギリスポンド  
HKD - 香港ドル  
INR - インドルピー  
JPY - 日本円  
SGD - シンガポールドル  
USD - アメリカドル  
ZAR - 南アフリカランド

- (a) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。
- (b) コーラブル証券
- (c) 変動利付き証券：2014年11月30日現在
- (d) 永久債

---

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記

2014年11月30日現在

### 重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、2013年12月1日からファンドの計算期間末日である2014年11月30日までの期間を反映している。

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

#### (A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨークの銀行及びニューヨーク証券取引所が取引を行っている日）及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算され、本ファンドの機能通貨であるアメリカドルに換算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

#### (B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の確定利付証券及び非上場デリバティブ取引は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価値の概算を含んでいる。特定の先渡契約で購入した確定利付証券は、決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。満期までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。上場オプション、先物取引及び先物オプションは、関連する取引所が決定する清算価格で評価される。

スワップは、第三者機関から提供される指標またはマーケット・メーカーによる価格に可能な限り基づいて日々時価評価され、価格に変動があった場合には損益計算書上に未実現損益として計上される。市場価格が容易に入手できないまたは信頼性がないと見なされる場合には、運用会社の設定する指針に従い、別の有価証券あるいは指数を参照してスワップ契約を評価することがある。市場価格が容易に入手できず、上記の評価方法に従っても評価できない場合、当該スワップの価値は、運用会社の提供する助言を基に、受託会社が誠実に決定する。計算期間の期首における受取額または支払額は、貸借対照表の各項目に計上される。これらの前払金または前受金は、スワップの解約時または満期日に損益計算書に実現損益として計上される。スワップの解約時の受取清算金または支払清算金は、損益計算書に実現損益として計上される。本ファンドが受取るまたは支払う定期費用の純額は、損益計算書の実現損益に含まれる。スワップには、貸借対照表上で認識できる以上の信用リスク、市場リスクまたドキュメンテーション・リスクといったリスクが場合に依りて存在する。これらには、ス

ワップ市場に流動性がないリスク、契約の取引相手方が自らの債務を履行しないあるいは契約条件の解釈に同意しないリスク、金利が不利に変動するリスクが含まれる。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社の提供する助言を基に受託会社が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社の提供する助言を基に評価する受託会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、受託会社と運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

#### < 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産・負債における活発な市場での(調整なしの)公表価格によるものである。
- ・ レベル2： 公正価値の測定は、資産・負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・ レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産・負債のインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。



公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。

しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

#### <投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び金融市場の有価証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、政府債、地方債、社債、転換可能証券及び優先証券が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

#### <デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2014年11月30日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。\*

(未調整)									
		活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映したインプット (Level 1)			重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)		重要な観察不可能なインプット (Level 3)		2014年11月30日時点での公正価値
<b>転換社債券</b>									
オーストラリア	USD	-	USD	33,405,728	USD	-	USD	33,405,728	
オーストリア		-		11,287,792		-		11,287,792	
中国		-		28,023,375		-		28,023,375	
チェコ共和国		-		11,786,700		-		11,786,700	
香港		-		21,636,953		-		21,636,953	
インド		-		15,130,875		-		15,130,875	
オランダ		-		36,733,676		-		36,733,676	
シンガポール		-		47,042,733		-		47,042,733	
南アフリカ		-		8,210,383		-		8,210,383	
台湾		-		5,355,625		-		5,355,625	
アラブ首長国連邦		-		6,857,600		-		6,857,600	
イギリス		-		1,500,000		-		1,500,000	
アメリカ		-		91,815,351		-		91,815,351	
<b>社債券</b>									
スイス		-		13,604,048		-		13,604,048	
アメリカ		-		13,795,067		-		13,795,067	
<b>優先株式</b>									
ルクセンブルグ		9,720,960		-		-		9,720,960	
アメリカ		39,733,216		-		-		39,733,216	
<b>短期投資</b>									
定期預金		20,097,912		-		-		20,097,912	
<b>有価証券 計</b>	<b>USD</b>	<b>69,552,088</b>	<b>USD</b>	<b>346,185,906</b>	<b>USD</b>	<b>-</b>	<b>USD</b>	<b>415,737,994</b>	

金融デリバティブ商品\*\*

**資産**

外国為替予約取引	-	2,899,408	-	2,899,408
----------	---	-----------	---	-----------

**負債**

外国為替予約取引	-	(6,788,892)	-	(6,788,892)
----------	---	-------------	---	-------------

\*分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

\*\*外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

投資に対するサブ-トラスト勘定は、計算期間末日において各レベルに振り替えられる。

2014年11月30日に終了した期間におけるレベル間の異動はなかった。

**(C) 有価証券の取引及び収益**

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。ディスカウントの累積及びプレミアムの償却に係る利息収益は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。受け取りが見込めない証券からのクーポン収益は認識されない。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却されたり発生する。その他収益は、定期預金の利息収益に含まれる。

**(D) 分配方針**

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月14日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2014年11月30日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額	
Class A-AUD Class	USD	5,571,381
Class B-BRL Class		9,824,943
Class C-INR Class		8,690,104
Class D-JPY Class		33,636,055
分配金合計	USD	57,722,483

**(E) 現金及び外国通貨**

本ファンドの機能通貨及び報告通貨はアメリカドルである。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

#### (F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。運用する通貨での当該定期預金の需要が低い場合には、その期間中、当ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって当ファンドに支払利息が生じることがある。

#### (G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2014年11月30日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

#### (H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された日々の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2014年11月30日時点で本ファンドは、いかなる先物取引も行っていない。

#### (I) レポ取引

本ファンドはレポ取引契約を締結できる。一般的なレポ取引契約の条件に基づき、定められた価格で定められた時期に売主が買戻し、本ファンドが売渡すという義務を負った上で、本ファンドは対象となる債務証券(担保)を保有する。レポ取引契約に係る原証券はすべて、本ファンドのカストディアンまたは三者間レポ取引契約で指定されたサブ・カストディアンにより保管される。担保の市場価格は、利息を含むレポ債務の総額と同等以上でなければならない。レポ取引契約に基づいて購入された有価証券は、貸借対照表の資産計上額に影響を与える。得られた利息は、損益計算書上の受取利息の一部として

計上される。担保の需要が高まった場合には、その期間中、当ファンドは担保を保有するために手数料を支払う可能性があり、それによって当ファンドに支払利息が生じることがある。2014年11月30日現在、本ファンドはレポ取引契約を一切締結していない。

#### (J) リバース・レポ取引契約

本ファンドはリバース・レポ取引契約を締結できる。リバース・レポ取引契約では、当ファンドは契約の取引相手方である金融機関に現金と引換に有価証券を引き渡し、同時に定められた価格で定められた時期にこれと同一または実質的に同一の有価証券を買戻す契約を締結する。当ファンドは、取引相手方に引き渡した有価証券に、契約期間中に発生した元本および利息（もしあれば）を受領する権利を有する。引き渡される有価証券と引換に受取る現金および本ファンドから取引相手方に支払われる予定の経過利息は、貸借対照表の負債に計上される。本ファンドから相手方当事者に支払われる利息は損益計算書に支払利息の一部として計上される。当該有価証券への需要が高まった場合には、その期間中、本ファンドは取引相手方より当該有価証券を使用するための手数料を受取る可能性があり、それによって本ファンドに受取利息が生じることがある。2014年11月30日現在、本ファンドはリバース・レポ取引契約を一切締結していない。

#### (K) オプション契約

本ファンドは、本ファンドが保有する、あるいは投資する可能性のある有価証券および金融派生商品に係るコール・オプションおよびプット・オプションを売建てることのできる。プット・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。コール・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドがコール・オプションまたはプット・オプションを売建てる際、プレミアムに相当する金額が負債として計上され、売建オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの負債は、貸借対照表に売建オプションとして計上される。オプションの売建により受取るプレミアムは、満期日に実現利益として扱われる。オプションの売建により受取るプレミアムは、行使または清算時に受取金に追加されるか、原資産である先物、スワップ、有価証券または通貨取引に係る支払額と相殺され、実現損益が決定される。売建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプションの売手としての本ファンドは、原資産の売却（コール）あるいは購入（プット）についていかなる支配力も有していないため、売建オプションの原資産の価格が不利に変動することによる市場リスクを被る。場合によっては、市場の流動性が低い場合、権利行使がなされず、ファンドが反対売買を行うことができないというリスクも存在する。

本ファンドは、プット・オプションまたはコール・オプションの買建もすることのできる。コール・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。プット・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドが支払うプレミアムは、貸借対照表に投資として計上され、オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。オプションの買建により支払うプレミアムは、満期日に実現損失として扱われる。買建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプション・プレミアムは定められた期間のインプライド・ボラティリティによって計算される。プット・オプションおよびコール・オプションの買建に伴うリスクは、プレミアムの支払額までに限定される。オプションの買建により支払うプレミアムは行使または清算時に、支払金に追加されるか、原資産の取引によって得た収益と相殺され、原資産の反対取引時に実現損益が決定される。2014年11月30日現在、本ファンドはオプション契約を一切締結していない。

#### (L) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及びオプションをトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及びオプションに関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2014年11月30日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク*
<b>デリバティブ資産</b>	
外国為替予約取引に係る評価益	USD 2,899,408
<b>デリバティブ負債</b>	
外国為替予約取引に係る評価損	USD (6,788,892)

\*総額は貸借対照表における外国為替予約取引項目に関する評価損益をあらわしている。

2014年11月30日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク
<b>運用の結果として認識された デリバティブに係る実現（損）益</b>	
外国為替予約取引に係る実現損	USD (52,993,963)
<b>運用の結果として認識されたデリバティブに 係る未実現（損）益の変動</b>	
外国為替予約取引に係る未実現損の変動	USD 13,112,532

2014年11月30日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル	USD 221,274,213
Class A-AUD Class	USD 57,243,617
Class B-BRL Class	USD 53,253,917
Class C-INR Class	USD 59,681,041
Class D-JPY Class	USD 441,977,731

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供され

た担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。現金の担保がある場合は、当該金額は貸借対照表で開示される。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## グローバルCBオープン・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年11月19日現在 金額（円）	当期 平成27年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,198,828,762	681,823,251
投資信託受益証券	34,098,538,244	24,072,874,329
親投資信託受益証券	842,408	842,573
未収入金	151,473,017	83,423,960
流動資産合計	35,449,682,431	24,838,964,113
資産合計	35,449,682,431	24,838,964,113
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	164,791,063	118,758,086
未払解約金	598,246,181	253,490,441
未払受託者報酬	793,121	536,785
未払委託者報酬	30,138,958	20,398,200
その他未払費用	1,037,394	879,789
流動負債合計	795,006,717	394,063,301
負債合計	795,006,717	394,063,301
純資産の部		
元本等		
元本	32,958,212,708	23,751,617,381
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,696,463,006	693,283,431
（分配準備積立金）	1,713,524,358	1,411,707,068
元本等合計	34,654,675,714	24,444,900,812
純資産合計	34,654,675,714	24,444,900,812
負債純資産合計	35,449,682,431	24,838,964,113

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年5月20日 至 平成26年11月19日 金額（円）	当期 自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,561,572,413	1,165,782,536
受取利息	282,852	189,597
有価証券売買等損益	2,567,784,635	897,029,076
営業収益合計	1,005,929,370	268,943,057
営業費用		
受託者報酬	5,551,778	3,870,559



委託者報酬	210,969,464	147,082,988
その他費用	1,037,394	879,789
営業費用合計	217,558,636	151,833,336
営業利益又は営業損失( )	1,223,488,006	117,109,721
経常利益又は経常損失( )	1,223,488,006	117,109,721
当期純利益又は当期純損失( )	1,223,488,006	117,109,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,419,079	5,824,875
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,888,046,438	1,696,463,006
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,206,460	6,290,032
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,206,460	6,290,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,050,894,221	306,171,380
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,050,894,221	306,171,380
分配金	1,097,988,586	814,583,073
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,696,463,006	693,283,431

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	42,546,293,182円	32,958,212,708円
期中追加設定元本額	1,991,498,129円	191,122,976円
期中一部解約元本額	11,579,578,603円	9,397,718,303円
2. 受益権の総数	32,958,212,708口	23,751,617,381口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																				
	自 平成26年 5月20日 至 平成26年11月19日	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日																																																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第30期計算期間末（平成26年 6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,706,132,624円（1万口当たり1,418.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い201,181,636円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>243,924,205円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,560,884,604円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,901,323,815円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,706,132,624円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,418.15円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>201,181,636円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第31期計算期間末（平成26年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,491,303,340円（1万口当たり1,427.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い192,278,005円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>229,361,454円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,424,911,306円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,837,030,580円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,491,303,340円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,427.96円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>192,278,005円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第32期計算期間末（平成26年 8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,376,184,784円（1万口当たり1,439.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い186,737,124円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>228,855,877円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	243,924,205円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,560,884,604円	分配準備積立金	1,901,323,815円	分配可能額	5,706,132,624円	（1万口当たり分配可能額）	(1,418.15円)	収益分配金	201,181,636円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	229,361,454円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,424,911,306円	分配準備積立金	1,837,030,580円	分配可能額	5,491,303,340円	（1万口当たり分配可能額）	(1,427.96円)	収益分配金	192,278,005円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	228,855,877円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第36期計算期間末（平成26年12月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,610,089,138円（1万口当たり1,489.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い154,712,925円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>190,917,434円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,812,702,547円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,606,469,157円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,610,089,138円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,489.88円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>154,712,925円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第37期計算期間末（平成27年 1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,468,705,475円（1万口当たり1,501.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い148,857,910円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>181,941,688円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,708,384,210円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,578,379,577円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,468,705,475円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,501.00円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>148,857,910円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第38期計算期間末（平成27年 2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,271,823,271円（1万口当たり1,537.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い138,943,557円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>175,423,059円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	190,917,434円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,812,702,547円	分配準備積立金	1,606,469,157円	分配可能額	4,610,089,138円	（1万口当たり分配可能額）	(1,489.88円)	収益分配金	154,712,925円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	181,941,688円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,708,384,210円	分配準備積立金	1,578,379,577円	分配可能額	4,468,705,475円	（1万口当たり分配可能額）	(1,501.00円)	収益分配金	148,857,910円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	175,423,059円
配当等収益（費用控除後）	243,924,205円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,560,884,604円																																																																				
分配準備積立金	1,901,323,815円																																																																				
分配可能額	5,706,132,624円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(1,418.15円)																																																																				
収益分配金	201,181,636円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																				
配当等収益（費用控除後）	229,361,454円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	3,424,911,306円																																																																				
分配準備積立金	1,837,030,580円																																																																				
分配可能額	5,491,303,340円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(1,427.96円)																																																																				
収益分配金	192,278,005円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																				
配当等収益（費用控除後）	228,855,877円																																																																				
配当等収益（費用控除後）	190,917,434円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	2,812,702,547円																																																																				
分配準備積立金	1,606,469,157円																																																																				
分配可能額	4,610,089,138円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(1,489.88円)																																																																				
収益分配金	154,712,925円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																				
配当等収益（費用控除後）	181,941,688円																																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																																				
収益調整金	2,708,384,210円																																																																				
分配準備積立金	1,578,379,577円																																																																				
分配可能額	4,468,705,475円																																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(1,501.00円)																																																																				
収益分配金	148,857,910円																																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																				
配当等収益（費用控除後）	175,423,059円																																																																				

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,353,055,497円
分配準備積立金	1,794,273,410円
分配可能額	5,376,184,784円
（1万口当たり分配可能額）	（1,439.51円）
収益分配金	186,737,124円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第33期計算期間末（平成26年9月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,219,046,595円（1万口当たり1,450.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い179,935,288円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	218,275,360円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,244,713,836円
分配準備積立金	1,756,057,399円
分配可能額	5,219,046,595円
（1万口当たり分配可能額）	（1,450.26円）
収益分配金	179,935,288円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第34期計算期間末（平成26年10月20日）に、投資信託約款に基づき計算した5,058,359,398円（1万口当たり1,461.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い173,065,470円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	211,340,167円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,138,367,923円
分配準備積立金	1,708,651,308円
分配可能額	5,058,359,398円
（1万口当たり分配可能額）	（1,461.40円）
収益分配金	173,065,470円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第35期計算期間末（平成26年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,962,240,839円（1万口当たり1,505.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い164,791,063円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	220,086,258円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,083,925,418円
分配準備積立金	1,658,229,163円
分配可能額	4,962,240,839円
（1万口当たり分配可能額）	（1,505.62円）
収益分配金	164,791,063円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,593,911,668円
分配準備積立金	1,502,488,544円
分配可能額	4,271,823,271円
（1万口当たり分配可能額）	（1,537.25円）
収益分配金	138,943,557円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第39期計算期間末（平成27年3月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,020,200,906円（1万口当たり1,540.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い130,521,989円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	164,577,967円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,411,067,008円
分配準備積立金	1,444,555,931円
分配可能額	4,020,200,906円
（1万口当たり分配可能額）	（1,540.05円）
収益分配金	130,521,989円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第40期計算期間末（平成27年4月20日）に、投資信託約款に基づき計算した3,841,942,520円（1万口当たり1,564.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,788,606円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	164,178,483円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,288,762,412円
分配準備積立金	1,389,001,625円
分配可能額	3,841,942,520円
（1万口当たり分配可能額）	（1,564.45円）
収益分配金	122,788,606円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第41期計算期間末（平成27年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,696,469,393円（1万口当たり1,556.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,758,086円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	147,845,798円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,166,004,239円
分配準備積立金	1,382,619,356円
分配可能額	3,696,469,393円
（1万口当たり分配可能額）	（1,556.30円）
収益分配金	118,758,086円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成27年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成26年11月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	83
投資信託受益証券	236,093,205
合計	236,093,288

当期（平成27年5月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	82
投資信託受益証券	176,709,365
合計	176,709,283

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年11月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年5月19日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年11月20日 至 平成27年5月19日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年11月19日現在	当期 平成27年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0515円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,515円)」	1口当たり純資産額 1.0292円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,292円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund JPY Class	24,325,863,308	24,072,874,329	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	827,757	842,573	
	合計	2銘柄	24,326,691,065	24,073,716,902	

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Global Convertible Bond Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「グローバルC B オープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## グローバルCBオープン（マネープールファンド）

## (1) 貸借対照表

区分	第6期 平成26年11月19日現在 金額（円）	第7期 平成27年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	18,118,804	13,194,472
流動資産合計	18,118,804	13,194,472
資産合計	18,118,804	13,194,472
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	317	393
未払委託者報酬	3,208	4,002
その他未払費用	448	601
流動負債合計	3,973	4,996
負債合計	3,973	4,996
純資産の部		
元本等		
元本	18,097,902	13,177,766
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,929	11,710
（分配準備積立金）	11,185	17,069
元本等合計	18,114,831	13,189,476
純資産合計	18,114,831	13,189,476
負債純資産合計	18,118,804	13,194,472

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期 自 平成26年5月20日 至 平成26年11月19日 金額（円）	第7期 自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	4,739	3,598
営業収益合計	4,739	3,598
営業費用		
受託者報酬	317	393
委託者報酬	3,208	4,002
その他費用	448	601
営業費用合計	3,973	4,996
営業利益又は営業損失（ ）	766	1,398
経常利益又は経常損失（ ）	766	1,398
当期純利益又は当期純損失（ ）	766	1,398

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	58	1,281
期首剰余金又は期首欠損金( )	14,047	16,929
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,194	26,195
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,194	26,195
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,136	31,297
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,136	31,297
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	16,929	11,710

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成26年11月20日	至 平成27年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成26年11月19日現在	平成27年5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	15,416,386円	18,097,902円
期中追加設定元本額	16,072,533円	29,808,729円
期中一部解約元本額	13,391,017円	34,728,865円
2. 受益権の総数	18,097,902口	13,177,766口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成26年5月20日 至 平成26年11月19日	自 平成26年11月20日 至 平成27年5月19日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成26年11月20日	至 平成27年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	
	平成27年5月19日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	



（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第6期（平成26年11月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,371
合計	3,371

第7期（平成27年5月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,159
合計	2,159

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成26年11月19日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成27年5月19日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期（自平成26年11月20日 至 平成27年5月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成26年11月19日現在	第7期 平成27年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0009円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,009円）」	1口当たり純資産額 1.0009円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,009円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,962,445	13,194,472	
	合計	1銘柄	12,962,445	13,194,472	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「グローバルC Bオープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成27年6月末現在)

## グローバルC B オープン・高金利通貨コース

資産総額	10,445,724,458 円
負債総額	73,978,198 円
純資産総額( - )	10,371,746,260 円
発行済数量	8,942,665,641 口
1 単位当り純資産額( / )	1.1598 円

## グローバルC B オープン・円コース

資産総額	22,039,058,053 円
負債総額	154,118,577 円
純資産総額( - )	21,884,939,476 円
発行済数量	21,783,363,933 口
1 単位当り純資産額( / )	1.0047 円

## グローバルC B オープン(マネーブルファンド)

資産総額	15,941,380 円
負債総額	848 円
純資産総額( - )	15,940,532 円
発行済数量	15,927,196 口
1 単位当り純資産額( / )	1.0008 円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,779,095,432 円
負債総額	292,816,201 円
純資産総額( - )	4,486,279,231 円
発行済数量	4,407,336,990 口
1 単位当り純資産額( / )	1.0179 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

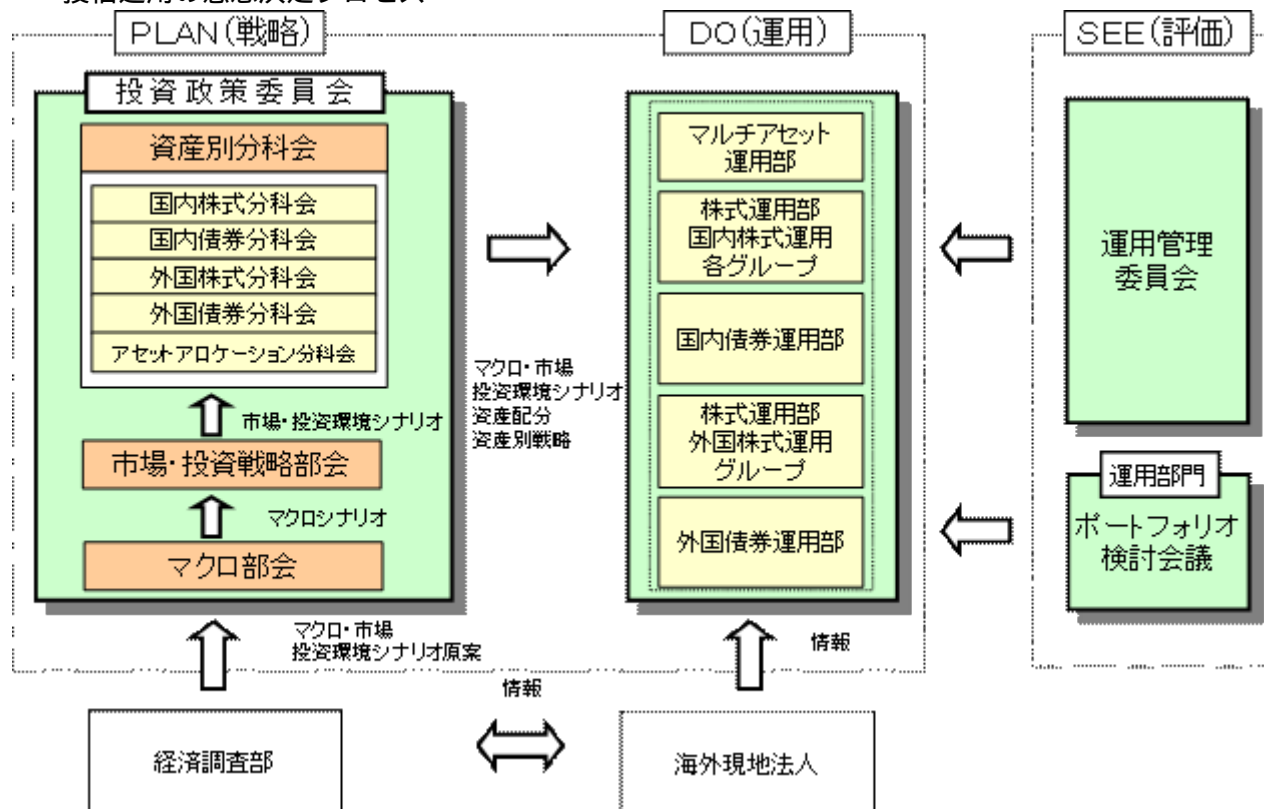
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、296本であり、その純資産総額は、約3,590,225百万円です（なお、親投資信託114本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	28	227,641百万円
追加型株式投資信託	248	3,223,889百万円
単位型公社債投資信託	20	138,693百万円
合計	296	3,590,225百万円

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		



別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

## (3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

## 表示方法の変更

## （貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

## （貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っていません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については



## 2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第42期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## （1株当たり情報）

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン・高金利通貨コースの平成26年11月20日から平成27年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン・高金利通貨コースの平成27年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン・円コースの平成26年11月20日から平成27年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン・円コースの平成27年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン（マネープールファンド）の平成26年11月20日から平成27年5月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン（マネープールファンド）の平成27年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)